

# CSR digest

CSRレポート(ダイジェスト版) 2009

## 新社名 NECキャピタルソリューション株式会社へ



### 特集

#### 1.循環型社会実現に向けて新会社を立ち上げ

リポートテクノロジーサービス株式会社が担うICT機器のライフサイクル事業

#### 2.お客様の課題解決のために新しい取り組みを始めました!

■ トップコミットメント ■ CSRビジョン/外部評価 ■ マネジメント

■ 環境報告 ■ 社会性報告 ■ 経済性報告

## トップコミットメント

当社は、資産を所有する「リース業」を事業に持つ企業として、早くから循環型社会形成への責任を認識し、積極的にCSR活動に取り組んでまいりました。当社の考えるCSR活動とは、企業が本源的に果たすべき法令遵守・企業倫理高揚（コンプライアンス）、内部統制（リスクマネジメント）という制度・体制のうえに、いわゆるESG（環境、社会、ガバナンス）を充実させることにより、企業をとりまく様々なステークホルダーと調和ある関係性を構築することと考えます。

昨年度は、リーマンショック以降の景気悪化のため世界的に生産量が減退し結果的にCO2発生量が減少したという皮肉な現象を伝える報道がありましたが、当社は、昨年度も受身ではなく、むしろ能動的に様々なエコ製品に対してリース・ファイナンスを行い、環境経営をリードしてまいりました。たとえば環境への負荷の少ない省エネ家電製品、次世代自動車、環境情報システム、フロン排出抑制装置等々です。

特にこの時期、財務経営状況が逼迫している企業はどうしても、企業再生のための資金繰りに経営の重点が置かれ、環境配慮への投資を二次とする傾向があるかと思えます。これでは、企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility = CSR)を果たしているとは到底言えません。当社は昨年11月に「NECキャピタルソリューション株式会社」と社名を変更したその趣旨のとおり、まさに資金面だけではなく環境面などあらゆる角度から企業を応援しています。このような地道な活動こそが、単に排出権取引に頼るのではない「環境」への本格的アプローチと考えております。

また、当社はオーストラリアの大手銀行であるマッコーリー社様との間で、中古ICT※1機器の再販を目的とする合弁会社「リポートテクノロジーサービス株式会社」を設立し、昨年より運営を開始いたしました。これは、中古ビジネスへの本格的な進出であると同時に、責任を持って中古製品をリユースする仕組みであり、昨今問題化している「ゴミの輸出」といった問題へのコンプライアンス

面からの対応として、非常に有意義かつCSRの理念にかなう事業と考えております。（※詳細は4ページ）

社会貢献活動として、NPO法人アサザ基金様、墨田区様、北九州市様等とともに活動しております「わくわく子どもの池プロジェクト」は、昨年度に一段と活発化してまいりました。また、昨年度より金融商品取引法に基づく財務報告に関わる内部統制の強化（いわゆる日本版SOX法）が施行され、当社においても内部統制システムとリスクマネジメントにつき一層の質的向上を図っております。

今年度につきましても、わくわく子どもの池プロジェクトを墨田区様、北九州市様と連携して展開すると共に、石川県がほく市で初めて幼稚園にてピオトープ造成を行う予定です。また、社会貢献活動をCSR推進部に一貫して行う体制を整えたことで、NECグループの展開するMDD活動※2の強化・促進や、新たな活動を進め、より従業員一人ひとりが関わることのできる社会貢献活動を展開する予定です。

昨年11月、私たちは創立30周年という節目を迎えました。新たな30年に向けて「リースの、そのつぎへ」継続的に事業を拡大させるべく500人の従業員が一丸となってCSR活動を推進する活動を、「CSR500faces」と銘打って中期計画の中に



織り込み全社的に展開しております。これらの私たちのCSRの取り組みについては今後とも継続的に皆様にご報告させていただきますので、引き続きご指導とご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。

2009年6月  
NECキャピタルソリューション株式会社  
代表取締役社長  
板橋 英隆

※1：ICT(Information and Communication Technology) = 情報通信技術

※2：MDD活動＝「NEC Make a Difference Drive」。NECグループとして社員参加型で地域社会貢献活動を行い、企業価値を高めようという運動(Drive)



### CSR 500 faces

私たち500人は豊かな循環型社会の実現に向けて前進します



このマークが表示されている項目は、ホームページで詳細内容をご覧ください。

今すぐアクセス▶ <http://www.necap.co.jp/csr/index.html>

当冊子はCSRレポートのダイジェスト版です。詳しい内容は弊社ホームページ「CSRへの取り組み」をご覧ください

## CSRビジョン

金融  
ソリューション領域

## 「Integrated Capital Solutions」

お客様の経営資源(キャピタル)にかかわる課題についてさまざまな  
解決策(ソリューション)を提案できる企業を目指します

資産  
ソリューション領域ベンダー  
ソリューション領域

## 企業理念＝CSR基本理念＝環境経営理念＝社会貢献理念

NECキャピタルソリューションはお客様の発展に貢献すべく、リースを中心とした質の高い  
各種サービスを提供することにより、豊かな循環型社会の実現に向けて前進します

## キャピタルソリューションの実現に向けて

Integrated Capital Solutionsとは、お客様の「経営資源(Capital)」を中心とする幅広い経営課題に対し提供する「統合解決策(Integrated Solutions)」を表します。

当社は創業以来、NEC製品をはじめとするICT機器\*を中心にベンダーリースを展開してまいりましたが、新たな成長を目指すためには、「NEC」ブランドを活かした上で、リースに止まらない総合的な各種サービスを提供する企業へ転換する必要があると考えました。そこで、創立30周年を迎えた2008年11月、「NECキャピタルソリューション株式会社」という新しい会社に生まれ変わりました。

※1:ICT(Information and Communication Technology) = 情報通信技術

## NECキャピタルソリューションの社会的役割

当社が取り組む事業ドメインは、金融ソリューション領域、資産ソリューション領域、ベンダーソリューション領域の3つです。

金融ソリューション領域は、ABLやファクタリングを中心としたアセットファイナンスを通じて、お客様の経営局面に対応した調達の可能性を広げます。資産ソリューション領域は、ICT資産を中心とする高付加価値サービスを提供することにより、お客様の業務効率化に寄与するとともに、中古資産リマーケティング事業により3Rに貢献します。ベンダーソリューション領域は、NECグループをベンダーとするリース事業を主力とし、当社が資産を保有し資産の最終処分に関与し責任を持つ事業により、循環型社会の構築を推進します。

従業員一人ひとりがこれら各事業の社会的役割を理解し、責任を持って事業を推進することで、企業理念のみならず、CSR基本理念、環境理念、社会貢献理念が実現できると考えています。

## 外部評価

## みなと環境にやさしい事業者会議 mecc賞環境部門入賞

東京都港区の企業・各種団体・区民・区が連携し環境保全活動を行っている「みなと環境にやさしい事業者会議(mecc)」が主催するmecc賞において、「パソコンのリースを活用したカーボンオフセット」というビジネスモデルを提案し入賞しました。

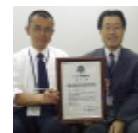
2008年7月



## 日本政策投資銀行 環境格付 特別表彰

当社は、平成20年12月、日本政策投資銀行(DBJ)より環境格付融資を受け、「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」と評価され、さらにモデル企業として特別表彰されました。

2008年12月



表彰

格付・ランキング

| 日付       | 主催       | 名称                       | 結果                                                                  |
|----------|----------|--------------------------|---------------------------------------------------------------------|
| 2008年12月 | 日本経済新聞社  | 第12回環境経営度調査              | 金融部門2位                                                              |
| 2008年12月 | 日本政策投資銀行 | 環境配慮経営促進事業制度<br>における環境格付 | 環境への配慮に対する<br>取り組みが特に先進的<br>(モデル企業)として<br>最高レベルのDBJ環境<br>格付けロゴマーク取得 |



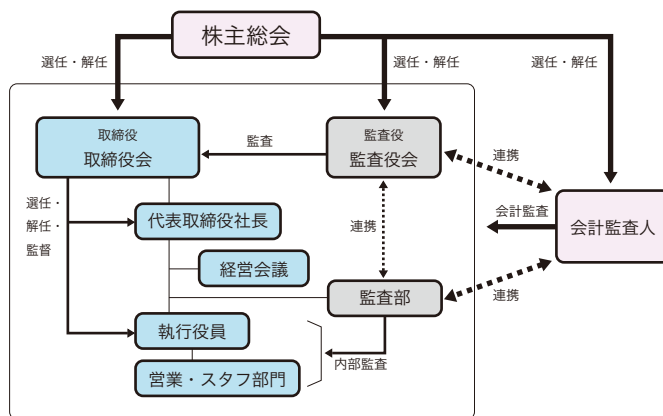
## コーポレートガバナンス

当社ではガバナンス機能向上のため、執行役員制度を導入し、取締役の監督機能と執行役員の執行機能を分離しております。その上で、執行役員・部門長等の指揮命令系統、職務権限・責任と、取締役会、経営会議、事業執行会議及び各種委員会の機能・位置付けを明確に規定し、職務執行が適正且つ効率的に行われるよう図っております。



ホーム > CSRへの取り組み > ガバナンス&リスクマネジメント > コーポレートガバナンス

### コーポレートガバナンス体制



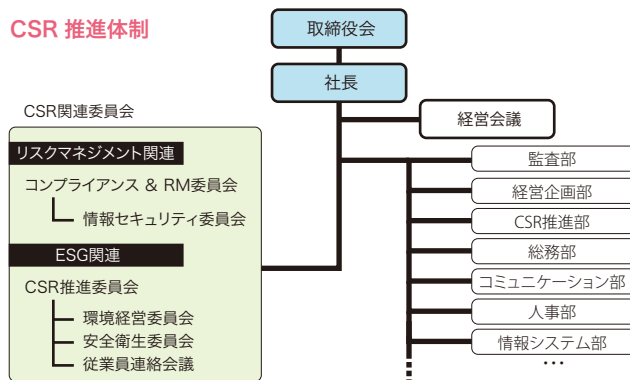
## CSR推進体制

当社では、CSR推進委員会およびCSR推進部を設置し、CSR活動を推進しております。前者は社長を委員長とするボードメンバー主体の委員会で、CSR活動を全社的に見地で議論し、後者はCSR活動の具体的施策の検討等を行っております。



ホーム > CSRへの取り組み > ガバナンス&リスクマネジメント > CSR推進体制

### CSR推進体制



## 内部統制

会社法に基づく「内部統制システムの整備に関する基本方針」に従い、社長の指導の下、役員および従業員が一丸となって内部統制システムの整備・改善を図り、適法かつ効率的な企業体制を構築しております。

また、社長を委員長とするコンプライアンス & RM委員会を設置し、内部監査の強化、規程類の整備・改善、諸制度の整備・改善、各種研修の実施などを積極的に推進し、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティの整備、効率的な職務執行の推進を行うとともに、金融商品取引法に基づく「財務報告の信頼性確保（いわゆる日本版SOX法）」の観点からも体制の維持・改善を図り、財務報告の信頼性・適正性の確保に努めております。（なお、情報セキュリティについては、国際規格ISO27001の認証取得済みとなっております。）

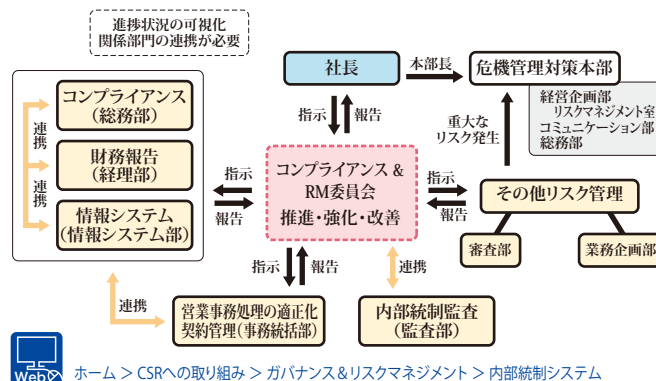


JQA-IM0333

### リスク管理

不測の事態発生時のリスクを回避、極小化するため、具体的なリスクを想定、分類した形でリスク管理規程を整備し、リスク発生時の迅速かつ適切な情報伝達、指揮命令の徹底等を行う危機管理体制を整備しております。また、全社的なリスクマネジメントを推進するため経営企画部リスクマネジメント室を設置し、全社レベルのリスク管理体制の強化を多角的に図っております。

### 内部統制システム推進体制



ホーム > CSRへの取り組み > ガバナンス&リスクマネジメント > 内部統制システム



# 特集 1

## 循環型社会実現に向け新会社を立ち上げ

### リポートテクノロジーサービス株式会社が担う ICT機器のライフサイクル事業

PCのシェア国内No.1のNECグループとオーストラリア最大級の金融グループ。日本でそれぞれリース事業を展開する企業が手を組んで立ち上げたのが中古ICT機器の再販事業。グローバルな規模での循環型社会の実現に向けた会社設立の狙い、事業戦略、中古ICT製品が再供給されるプロセスなど、それぞれの立場からの声を集めてみました。

#### インタビュー

##### 設立の狙い



NECキャピタルソリューション株式会社  
執行役員 資産ソリューションユニット担当  
**高桑 信雄**

オーストラリア最大級の金融グループ「マッコリー」は、グループ内の企業が展開する中古ICT機器再販事業の実績をベースに、日本でビジネスを立ち上げるためパートナー探しを行い、NECグループの当社に白羽の矢を立てました。リースアップ後のICT機器のリユースを重視する当社にとって、付加価値が期待できる再販ビジネスへの本格的進出は願ってもないことであり、合併会社の設立にいたりしました。回収したICT機器の最終ユーザには、発展途上国の企業や教育機関も多く、地球環境への負荷を軽減する省資源への貢献のみならず、国際社会への貢献という視点からも意義深いビジネスと言えるでしょう。

##### 事業戦略



リポートテクノロジーサービス株式会社  
代表取締役 会長  
**廣中 崇夫**

当社は、ICT機器のライフサイクルの最終段階、いわば最もベースとなる部分でビジネスを行っています。これからのICT機器メーカーには、二次マーケットを強く意識した製品開発や販売戦略が求められています。モノでの差別化がしにくい時代にあって、ベースの部分の担うわれわれが中古ICT機器再販ビジネスを確立し、メーカーサイドにプラットフォームとしてその仕組みを組み込んでもらうことが重要であると考えています。設立後、半年という短期間で事業を立ち上げたスピード感を持続し、回収サービスの全国展開、海外販売網の充実、NECグループ以外のベンダーやリース事業者との取引開拓などにも取り組んでまいります。

#### リポート

##### 中古ICT機器再供給の最前線



リポートテクノロジーサービス株式会社  
執行役員  
**アレックス・ロジャース**

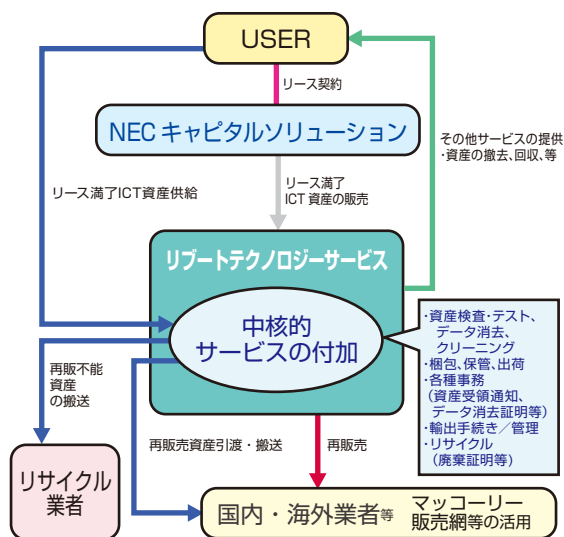
オーストラリアで中古ICT機器再販ビジネスを軌道に乗せたノウハウを活かし、いま日本でビジネスの立ち上げに取り組んでいます。私の夢は、生まれ故郷の南アフリカをはじめ途上国の子供たちに安価にPCを供給すること。夢実現に向け、日豪の良き混成チームでがんばっています。



ゼネラルマネージャー  
**小澤 和也**

ボリュームで仕入れ、ボリュームで売る。このビジネスの特徴は、多品種・多量の製品を扱うこと。生鮮食品と同じように、いかに回転率を上げていくかが勝負です。差別化のポイントとなるのは高品質とサービスレベル。リポートならではのビジネスマネジメントシステムを確立中です。

##### リポートテクノロジーサービス株式会社のビジネススキーム



#### 現場の声



オペレーションマネージャー  
**高野 俊一郎**

情報システムを駆使し、少人数で大量の中古ICT製品を受け入れ、検査・テストし販売できる業務プロセス作りと、関連するサービスをしっかりと提供できる仕組み作りが、当面のオペレーション担当のテーマです。



**見山 晴美**

ビジネスマネジメントシステムの日本語化をはじめ、総務や人事、安全管理などバックオフィス全般の幅広い業務を担当しています。これまでなかったものをカタチにし、実行していく面白さがあります。

# 環境報告

環境報告では、当社の2008年度の取り組み状況をご報告します。

## 環境経営の取り組み

リース事業の環境経営は、「自社の環境負担低減」と「お客様や社会の環境負荷低減への貢献」がポイントです。

### 1. 自社の環境負荷低減

リース事業における最大の環境負荷は、リース満了品の廃棄物排出です。当社は、再リースや有価売却を促進し、廃棄物排出の削減に努めるとともに、有価売却できないものについては「3R体制」を整備することによる、「埋め立て処分ゼロ」に向けた活動を推進しています。

また、オフィスの電力削減（CO2削減）については、空調用ガス吸収式冷温水器を最新の省エネ設備に、パソコンを最新の省エネ機器に入れ替えました。

### 2. お客様や社会の環境負荷低減への貢献

世界の金融市場が100年に1度と言われる金融危機に直面する中、環境・エネルギーを景気対策の柱とするグリーン・ニューディールが世界の潮流となっています。また、我が国においても低炭素・循環型システムの構築を目指す動きが加速してきています。当社は、低炭素・循環型社会システム構築に向け、お客様や社会とともに、エコファイナンス（環境・エネルギー金融）促進やリース満了品の有効活用（再リースやパソコンのリユース）等の活動を推進しています。

## 環境マネジメント

環境経営の推進として、当社ではISO14001を基軸としたPDCAサイクルにのっとった環境マネジメントシステムを運用しています。

### 環境マネジメントシステム審査登録

リース業界の先駆けとして、1999年12月に本社地区で、2000年12月に営業拠点を含む全社で、環境マネジメントシステムの審査登録を行いました。以来、この環境マネジメントシステムを全社的な環境経営システムの基軸と位置付け、PDCAサイクルにのっとった環境マネジメントシステムを運用しています。

#### NECリースの環境マネジメントシステム登録範囲（環境方針の概要）

ファイナンスリース、メンテナンスリース、割賦販売、ファクタリング、融資および集金代行のサービスにおける

1. 買い取り物件のリース化
2. 環境に配慮したエコファイナンス（環境に資する製品のリース、ファイナンス等）の販促
3. リースアップ品の3R（リデュース、リユース、リサイクル）促進
4. 業務効率化による省エネの推進
5. エコ資金活用の促進

を推進するための環境マネジメントシステムです。



CM001



JIS Q 14001  
JSAE192

### 実施状況

| 項目         | 時期                 | 内容                                             |
|------------|--------------------|------------------------------------------------|
| 環境経営委員会    | 年4回<br>(6、8、11、2月) | 環境経営委員会（各部門毎に設定した環境経営年度目標の実行状況を確認する場）を管理体制毎に実施 |
| 環境経営監査     | 2008年8月            | NECグループおよび外部監査員で構成した監査チームにより実施                 |
| 環境関連法規への対応 | -                  | 環境経営年度目標への落とし込み実施                              |
| 環境教育       | 随時                 | 新入社員・中途社員の配属時に行う「環境ISO教育」（随時）                  |
|            | 2008年8月            | 全従業員を対象とした「著しい環境側面従事者教育」                       |
|            | 2008年11月           | 全従業員を対象としたNECグループ全社員向け環境教育「エコマインド向上教育」         |

## 環境リスクマネジメント

当社の環境リスクマネジメントは、リース満了品の処理に関する廃棄物処理法を中心とした順法確認のほか、テナントとして、オフィスビルの土壌汚染やアスベストなどに対するリスク対策の調査・確認を実施しています。

| 2008年度リスク対策 |                                                                                                                                 |                                    |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|
| 項目          |                                                                                                                                 | 対応・コメント                            |
| 環境管理        | 過去に自社やグループ企業が、事業者周辺の環境や店舗、サービスの利用者などに重大な影響を与える事件や事故を起こしたか。また、環境法令(廃棄物処理法、家電リサイクル法、環境教育基本法、ディーゼル車規制、環境確保条例)違反の指摘をされたり、行政指導を受けたか? | 事件や事故なし<br>環境法令違反なし<br>行政指導なし      |
|             | 賃貸ビルにアスベストが使用されているかを調査したか?                                                                                                      | ビル管理会社に調査依頼した結果、アスベストの使用なし         |
|             | 労働基準法による健康診断を行っているか?                                                                                                            | 定期健康診断(法定)や成人病検診(法定外)を実施し、結果を個人へ通知 |
| 汚染対策        | 賃貸ビルの土壌汚染対策は行っているか?                                                                                                             | ビル管理会社に調査依頼している                    |
|             | PCB処理保有の場合、処理はどうしているか?                                                                                                          | 保有なし                               |
|             | 健康や生態系に影響を及ぼす可能性のある化学物質(PRTR対象化学物質)の保有把握および排出削減に取り組んでいるか?                                                                       | 保有なし                               |
| 緊急事態対応      | 緊急事態の処置、訓練は行っているか?                                                                                                              | 該当なし                               |
| 苦情対応        | 騒音、振動、漏洩の苦情はあったか?                                                                                                               | 苦情なし                               |

## 環境活動の目的と実績

当社では、オフィス業務における省エネルギー・省資源活動を展開するとともに、環境方針の5項目について目的・目標を掲げ、見直しを行っております。

### オフィスにおける環境保全活動

CO2排出量、省エネ/省資源、産業廃棄物・一般廃棄物排出量、グリーン購入率などすべての項目で、1999年度を基準に2050年度達成の長期目標を定め、具体施策に取り組んでいます。

(グラフ1～3)  [ホーム > CSRへの取り組み > CSRIレポート2009 > 環境報告 > 環境パフォーマンス](#)

### 環境経営における活動

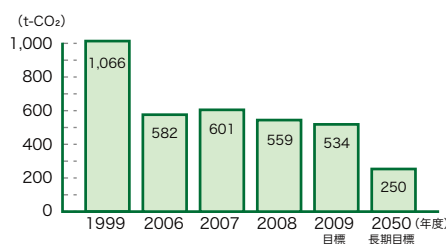
環境経営における活動では、環境性のみならず、収益性、社会性、実行可能性、継続的改善性を加えた独自の評価方法によって事業活動の格付けを行っています。リース事業の環境経営方針に沿った5つ(①リース契約の推進、②エコファイナンスの販促、③リース満了品の売却、④業務効率化による工数削減、⑤エコ資金活用)を環境経営目標とし、各部門が年間環境経営目標を設定し、年4回開催する環境経営委員会にてPDCAサイクルを回すことで、自社の環境負荷低減およびお客様と社会への環境負荷低減への貢献を推進しています。

| 項目            | 目標        | 実績                   | 評価 |
|---------------|-----------|----------------------|----|
| ①リース契約の推進     | 59,358件   | 64,875件 (成約高2,129億円) | ◎  |
| ②エコファイナンスの成約  | 29,464件   | 29,992件 (成約高608億円)   | ◎  |
| ③リース満了品の売却    | 206百万円    | 227百万円               | ◎  |
| ④業務効率化による工数削減 | 9,699時間削減 | 10,445時間削減           | ◎  |
| ⑤エコ資金活用       | 50億円      | 50億円                 | ◎  |

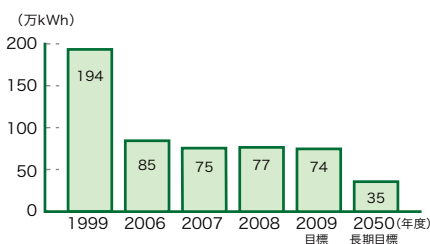
※エコ資金活用目標は、対象制度の金利の上昇のため今回50億円調達を見送った。

 [ホーム > CSRへの取り組み > CSRIレポート2009 > 環境報告 > 環境活動の目標と実績](#)

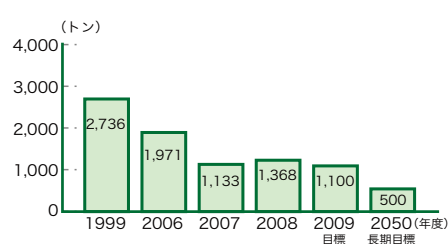
グラフ1 CO<sub>2</sub>排出量



グラフ2 電気使用量



グラフ3 産業廃棄物排出量



## 環境会計

NECキャピタルソリューションは、環境省ガイドラインの様式に準じつつ、エコファイナンスに的を絞った独自の環境会計によって環境側面の効果を把握しています。

リース業は製造業と異なり、事業運営上のエネルギー使用量等でその環境保全効果を把握するのは適切でないと考えています。当社では、環境省ガイドラインの様式に準じつつ、当社の事業である「エコファイナンス」に的を絞った独自の環境会計を行って

います。その中で、当社事業による環境への貢献と企業の利益(Gross Profit=総利益)という経済効果を検証し、環境保全コストと環境保全効果の両方を把握しています。

 [ホーム > CSRへの取り組み > CSRIレポート2009 > 環境報告 > 環境会計](#)



# 社会性報告

社会性報告では、ステークホルダーとの関わりとして、地域社会との関わりおよび従業員との関わりについてご紹介します。

## 地域社会との関わり

NECキャピタルソリューションは、企業理念である「豊かな循環型社会の実現」そのものが社会の持続的発展に貢献すると考え、事業を切り口とした社会貢献活動を展開しております。また、NECグループの一員として、NECの展開する社会貢献活動、NEC Make-a-Difference Drive (MDD活動) に賛同し、地域コミュニティの活動に参加しています。

### リース満了のPCを小中高等学校に寄贈

当社は、お客様より返却されたリース満了の中古パソコンの一部を、教育現場で再活用する活動の一環として、ICT教育推進プログラム協議会が運営する「リサイクルPC寄贈プログラム」に提供しました。

同協議会は情報化社会に貢献する人材育成を目的に2003年に設立されたもので、当社は同協議会の賛助会員になっております。同プログラムでは、寄贈された中古パソコンを、同協議会が定めた手順によってデータを消去した上で再生し、ICTアクセス環境の整備が十分整っていない小中高等学校等に寄贈しています。



同プログラムを通じ、当社が所有するリース満了品の有効な再使用を進めることにより、環境負荷を軽減し循環型社会の実現につながるものと考えております。

### 社会貢献型株主優待制度の実施

当社では、社会貢献型の株主優待制度を実施しております。この制度は、希望する株主の方は株主優待品の受取に代わり、優待品相当額を社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」へ寄付させていただくものであり、昨年度におきましては67名の株主様をご希望され、181,000円の寄付を行いました。

### NEC Make-a-Difference Driveへの参加

NECグループでは、社員参加型で地域社会貢献活動を行い、企業価値を高めていようという運動(Drive)“NEC Make-a-Difference Drive”に取り組んでおり、当社もこの運動の下、次の活動を行いました。

#### 献血活動への協力

2008年12月、仙台のNECグループ共同で行った献血に、当社の東北支店の社員が参加しました。また、2009年2月、本社に勤務する従業員が献血に協力しました。



### わくわく子どもの池プロジェクトの支援

当社は、NPO法人アサザ基金様及び自治体(墨田区様、北九州市様)と提携し、小学校にピオトープ※を造成するボランティア活動「わくわく子どもの池プロジェクト」を支援しています。本プロジェクトは、当社社員を中心とするボランティアメンバーにより、ピオトープ造成を希望する学校に対して、児童・生徒によるピオトープ造成、その後の維持・管理までの一連のプログラムを提供するものです。未来を担う子どもたちがピオトープに集う昆虫やカエル等を観察することにより、そこにできた小さな「循環型社会」である自然の生態系の仕組みを体験的に学び、環境意識を高めるきっかけを作することを目的としています。

昨年度は、延べ20名の社員ボランティアが参加し、都内の小学校4校(港区立赤坂小学校、墨田区立中川小学校、墨田区立柳島小学校、中野区立沼袋小学校)と北九州の小学校1校(北九州市立湯川小学校)にピオトープ造成を行いました。

※ピオトープ: Bio(生き物)とTop(場所)の合成語で「生物の生息空間」を意味し、都市の中に植物、小動物、昆虫、鳥、魚などが共生できる場所を造成または復元すること



#### 発展途上国の子供たちへの教育支援

昨年度は、使用済み切手3,130g、使用済みプリペイドカード156枚および書き損じハガキ143枚を全社で収集しました。それらはNEC社会貢献室を通じて、発展途上国の子供たちへの教育や医療の支援に役立てられています。





# 特集 2

## お客様の課題解決のために 新しい取り組みを始めました！

創立30周年を迎えた2008年11月30日、私たちは、NECリース株式会社改めNECキャピタルソリューション株式会社として生まれ変わりました。これまでは、NEC製品をはじめとするICT機器のリースによって、お客様の設備投資をご支援してまいりました。これからは、更にご満足いただけるサービスを目指し、キャピタル（経営資源）においてお困りのことすべてに的確なソリューションをご提供してまいります。

### 金融ソリューション

ファクタリングやABL（動産・債権等担保融資）からNECグループ商流の大型案件に関わるストラクチャードファイナンスまで、お客様のニーズに対応した幅広いサービスを提供することにより資金調達の可能性を広げます。

### 資産ソリューション

ICTライフサイクルマネジメントサービス等を通してお客様の業務効率化に貢献するとともに、ICT中古機器の海外向け販売事業を核に、循環型社会の促進に向けた中古資産のグローバル市場の創出・拡大を進めます。

### ベンダーソリューション

従来の販売金融を中心としたリース事業を展開することにより、ベンダー様の販売戦略をサポートするとともに、当社が資産を保有し最終処分に責任を持つことで循環型社会の構築を推進します。

## キャピタルソリューションの実現に向けて、 社員一人ひとりが変わります。

### キャピタルソリューション への意識改革

ICTソリューション  
営業部

**内藤さん**



お客様の様々な経営課題に対するソリューション構築のためには、まずこれまでの思考回路を見直して、多面的な視点から考えることを心がけ、お客様にとってのオンリーワンのサービスプロバイダーを目指していきます。

業務企画部

**多田さん**



変化に備えること、そして楽しむこと。変化は時には怖いもの。それまでの自分や仕事を否定されるようでへこんでしまったり…。でも、「変化を楽しもう」「ちょっと準備してみよう」と考えて、今より前に進みますよ！

### 社員スキルアップ 人材育成・交流

総務部

**大東さん**



コンプライアンスは「みんなで渡ればこわくない」「今までのやり方で良い」という姿勢ではなく、社会常識や良心に従って適宜判断し、易きに流れない姿勢を貫くことであるということを、全社員に訴えています。

人事部

**朝倉さん**



全社的な視点から、求める人物像（期待するスキルなど）を明確にして、各種の教育施策の意図を共有することで、社員の気づき・動機付けを促し、自助の意識を向上させることが大きなミッションと考えています。

### お客様のために

本社営業本部

**秋田さん**



どんなことでも、当社がお客様のたに支援できる可能性がある。営業という立場からいつもそのことを考え、何事にも興味を持って、お客様の悩みや問題という「種」を集める。集めた沢山の種から綺麗な花が咲くように、問題解決に取り組んでいきたい。

関西支社

**山本さん**



お客様のために何ができるかを一番に考え、契約書類は迅速・正確に作成し、電話応対ではご要望に答えるよう常に心がけています。営業アシスタントはお客様と直接接する機会が少ない分、電話でのコミュニケーションを大切にしています。



キック  
オフ

### 社員総会を開催

社名変更に対する意識改革及び中期経営計画の実現に向けた意識統一を図るため、全社員参加のキックオフ社員総会を開催しました。

当社の歴史や時代の変化を振り返り、進化する必要性やCSへの取り組みについての議論、またお客様からいただいたご意見等を通して、社員一同、改革への決意を新たにしました。

# 社会性報告

社会性報告では、ステークホルダーとの関わりとして、地域社会との関わりおよび従業員との関わりについてご紹介します。

## 従業員との関わり

他社に先立つ顧客ニーズの発掘と的確かつタイムリーなソリューション提供が企業価値拡大につながるとの考えから、業務知識と顧客満足の両面で力を発揮できる人材の育成に取り組んでいます。  
また、従業員一人ひとりの能力が生かされる、明るく働きやすい職場づくりを目指しています。

### 人材育成

企業理念の実現を果たすためには、高い専門性と自律的な行動、さらに、市場環境変化に対応できる能力の推進が必要であり、人事制度の的確な運用や戦略的な人事ローテーション、充実した教育体系の運用が複合的に機能するよう取り組んでいます。

その中でも教育体系については昨年度に大幅な見直しを行ない、今年度から運用を開始します。

昨年度の研修では、マネジメント能力と営業力の強化を目的とした「コーチング研修」(管理職)や「商談戦略力強化研修」(担当から課長まで)を集中的に実施し、それぞれ94名、124名が受講しました。

### 豊かな職場作り

当社では、年に1回、異動希望を含めた短中期的なキャリアプランや会社・職場への意見について部下が上司と話し合う、自己申告の「2WAY制度」を設けています。さらに、希望する社員には、「人事直行便」という制度に則り自分の意見を人事や経営陣に届けることができます。

### 福利厚生

従業員が業務に専念できる社内環境および私生活のサポート体制を構築するとともに、「ワークライフバランス」の観点からも福利厚生の充実を図っています。

#### ファミリーフレンドリー休暇制度

年次有給休暇とは別に、家族・地域や社会との共生を図ることを目的として導入された休暇制度で、医療・看護、配偶者の出産、疾病予防、家族の介護、学校行事関係、ボランティア活動等のため、休暇を申請することができます。昨年度は延べ222.5日の利用がありました。

#### 介護休職制度

家族の介護が必要な社員のために介護休職制度を設けており、1人につき平均1年間取得できます。また、1日30分～2時間、勤務を短縮できる介護短縮勤務制度も利用することができます。

#### 育児休職・育児短時間勤務制度

育児休職期間は法定期間を超えた制度となっており、原則として子が満1歳6カ月になる日まで、または子が満1歳に達した後最初に到来する3月31日まで(最長で子が2歳に達するまで)取得することができます。現在、出産する社員の育児休職率は100%です。また、育児短時間勤務では子が小学校に就学するまでの期間、1日30分～2時間勤務時間を短縮することができ、育児休職から復職した多くの社員が利用しています。昨年度には9名の社員が同制度を利用しました。

#### 外部委託カウンセリング

社員の仕事からプライベートまでの幅広い場面で、メンタル面における様々なサポートの実施を目的に、2007年1月より、外部委託の社員サポートプログラム「EAPカウンセリング」を導入しております。2008年の年間利用率は9.9%となっており、社内のポスター掲示や社内報で利用方法を紹介する等、気軽に相談できる窓口として社内への定着を目指しています。

#### 同好会活動の支援

バスケットボール、サッカー、野球、テニス、釣りの同好会があり、それぞれ活発に活動しています。



# 経済性報告

経済性報告では、当社の事業基盤および2008年度の業績についてご報告します。

NECキャピタルソリューションの事業活動は、「賃貸事業（リース事業）」、割賦販売・ファクタリング等の「営業貸付事業」、満了売却・手数料等の「その他の事業」の3つから成り、売上総利益では賃貸事業が70%超を占めております。

賃貸事業の契約実行高を機種別に見ると、パソコンに代表される情報通信機器の取り扱いがもっとも多く、全体の8割を占めています。

また、顧客業種別では、官公庁・自治体向けが全体の約5割となっており、安定的な顧客基盤が特徴です。

第三次中期計画の2年目となる2009年度は、中期計画の目標達成を目指し、新たな事業ポートフォリオの更なる拡大を図っていきます。

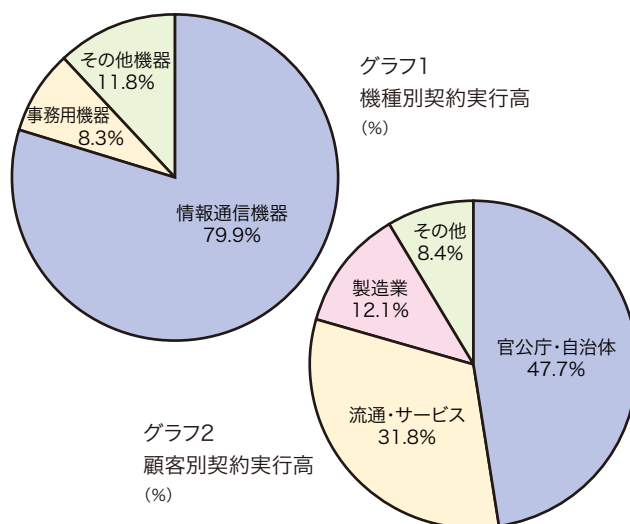
## 売上高および経常利益

2008年度は、市場環境の悪化や競争環境の激化から、売上高は前年度比で微減となりました。収益面では、金利上昇に伴う資金コストの増加に加え、貸倒・処分損の増加および投資有価証券の評価損の計上により、経常利益は前年を下回り34億円となりました。

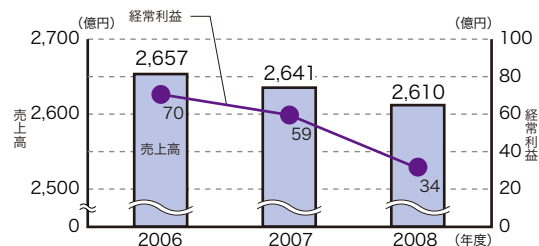
## 営業資産残高

リース債権流動化を実施したことから、2008年度末の営業資産残高は前年比93%となりました。その内訳を見ると、賃貸事業は流動化影響により前年比90%となる一方、営業貸付事業は、ファイナンス事業強化による企業融資や診療報酬債権流動化の拡大が寄与して前年比105%と、継続して伸長する結果となりました。

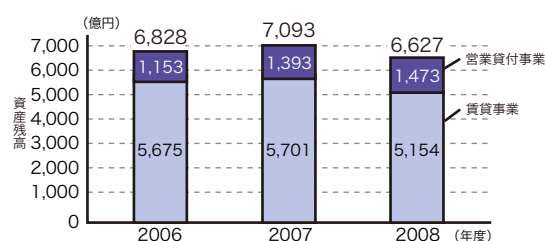
賃貸事業契約実行高内訳



財務データ推移



営業資産残高推移



## 会社概要 (2009年4月1日現在)

**商 号** NECキャピタルソリューション株式会社  
(英文社名: NEC Capital Solutions Limited)

**本社所在地** 〒108-0014 東京都港区芝五丁目29番11号  
(NEC住生ビル)

**創 業** 1978年11月30日

**資 本 金** 37億7千6百万円

**代 表 者** 代表取締役社長 板橋 英隆

**従業員数** 511名

**事業内容** 情報処理機器、通信機器、事務用機器、産業用機械設備、その他各種機器・設備等のリース割賦およびファクタリング、融資、集金代行業務等



# CSR digest

CSRレポート(ダイジェスト版) 2009

NECキャピタルソリューション株式会社

<http://www.necap.co.jp/>

## 編集方針

私たちは、CSRレポートとは、当社の約500人の従業員が企業のサステナビリティ(持続可能性)を確保するために行っている様々な日頃の活動の集大成を、ステークホルダーの皆様に報告するものと考えています。

生き生きとした500人の活動報告を少しでも多くのステークホルダーの方々にご覧いただくため、

2008年度版のCSRレポートもインターネットホームページへ掲載いたしました。ダイジェスト版に加え、インターネットのCSRレポートもお楽しみいただければ幸いです。

-----  
<http://www.necap.co.jp/csr/index.html>  
-----

## 報告対象範囲

### ●対象組織

本社および営業拠点

### ●対象期間

データは 2008年4月1日～

2009年3月31日の実績

(活動については直近のものを含みます)

■発行:2009年6月 (年1回発行)

■この冊子に関するお問い合わせ先

CSR推進部

TEL : 03-5476-5712

FAX : 03-5476-8950

